

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月17日

上場会社名 岩塚製菓株式会社

コード番号 2221

上場取引所 JQ

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

本社所在都道府県 新潟県

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

榎 春夫

問合せ先責任者

役職名

取締役管理本部長

氏名

郷 芳夫

TEL

(0258) 92-4111

決算取締役会開催日

平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,531	(2.2)	70	(—)	227	(194.2)
17年9月中間期	9,326	(2.5)	△155	(—)	77	(△59.9)
18年3月期	19,726		252		476	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	109	(358.0)	18	51	—	—
17年9月中間期	23	(△72.7)	4	04	—	—
18年3月期	240		38	92	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △7百万円 17年9月中間期 △12百万円 18年3月期 △22百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 5,931,797株 17年9月中間期 5,931,877株 18年3月期 5,931,858株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,982		15,014		59.9	2,524	34	
17年9月中間期	19,963		12,085		60.5	2,037	38	
18年3月期	23,148		13,683		59.1	2,306	82	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 5,931,797株 17年9月中間期 5,931,877株 18年3月期 5,934,797株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	878		△611		△336		603	
17年9月中間期	527		△1,590		1,592		1,200	
18年3月期	996		△2,875		1,869		674	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	20,600		600		280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 47円20銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（米菓事業）

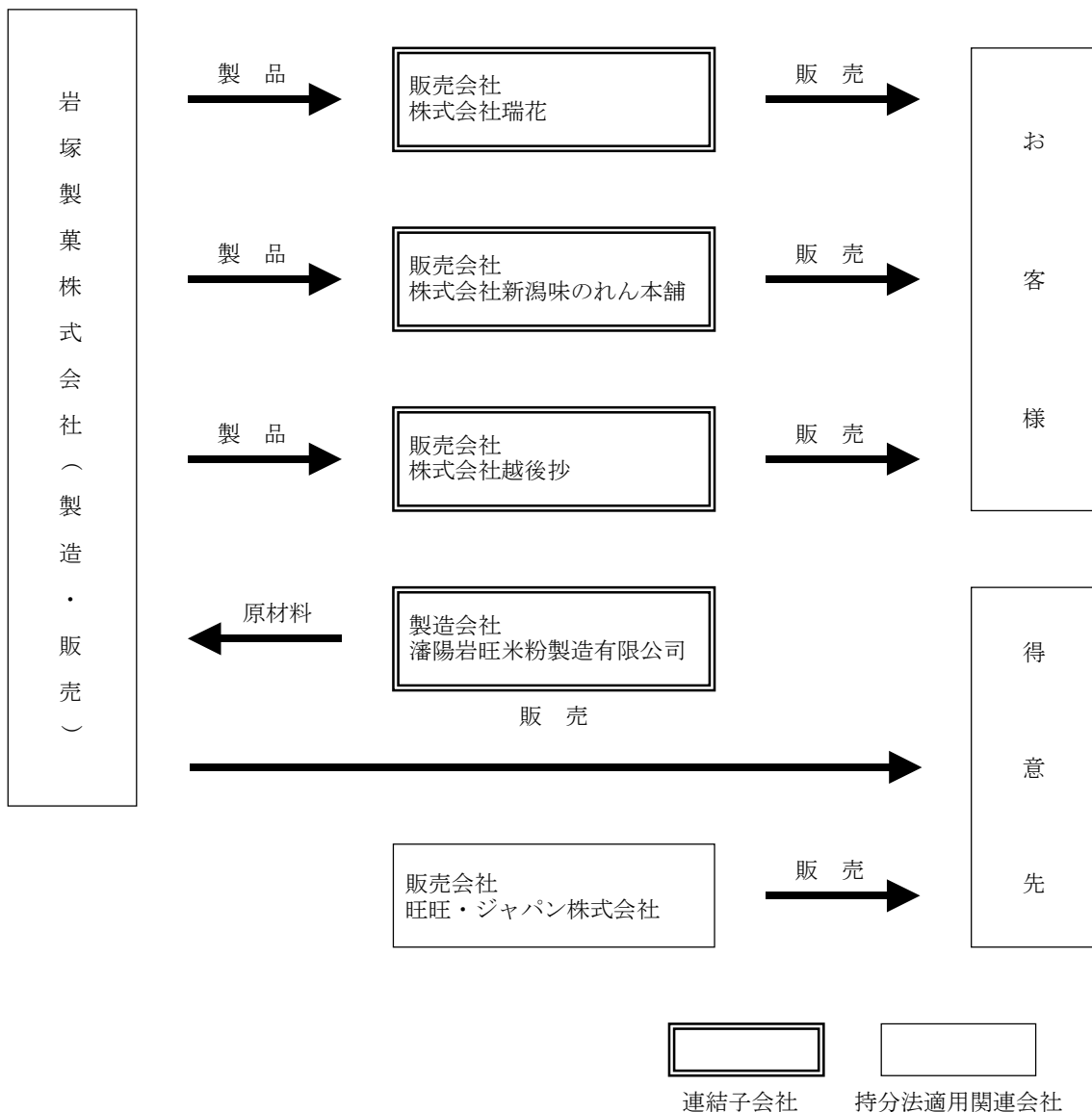
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

（その他の事業）

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあって、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

「高品質・鮮度第一主義」の基本方針のもと、商品の品質管理と安全性を高めながら、お客様のニーズや市場の変化を的確に捉えた商品開発とその充実を図ってまいります。また、あらゆるムダの排除と生産性の向上にも努めてまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、戦後最長の「いざなぎ景気」を追い越すほどの回復基調にありますが、実感を伴うには程遠く、原油価格の高騰による原材料、燃料等の価格上昇の影響もあり、実質成長率も低調に推移いたしました。

米菓業界におきましては、個人消費の伸び悩みやメーカー間の価格競争に伴う価格低下の傾向にある中、ぬれ市場の拡大により、市場規模は前年同期比102.0%と増加し、生産数量もわずかながら増加いたしました。

このような環境の下、当社グループでは当期を中越地震からの更なる飛躍の年と位置づけ、「お客様の信頼に応え、おいしさの感動を届けよう！」をスローガンに「I P Sの全社員展開による利益体質の構築」を経営計画に策定致しました。この計画を達成するために、飯塚新工場における生産ラインの増設及びR&D・Mセンターの新設により経営効率と生産性を向上させるための体制が整備されました。

また、好調なぬれ系米菓市場に「新潟ぬれせんべい」「やわらかソースせん」を投入したことにより、売上増加に寄与致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高95億31百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は2億27百万円（前年同期比194.2%増）、中間純利益は1億9百万円（前年同期比358.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より70百万円減少し、6億3百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億78百万円（前年同期比66.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億11百万円（前年同期比61.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億36百万円（前年同期は15億92百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出額2億76百万円を反映したものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期中間
自己資本比率 (%)	69.1	66.2	66.1	59.1	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	36.0	45.5	43.3	42.7
債務償還年数 (年)	0.7	1.1	5.1	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.2	167.8	43.7	78.1	107.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

1. 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装、残留農薬、原材料への異物及び違法な添加物の混入など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、トレーサビリティ体制の確立、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起る可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業業績の回復により先行きに明るさも見られるものの、原油価格の高騰やゼロ金利政策解除の影響は景気回復に対する懸念があり、本格的な回復基調には至らないと思われま。

このような環境の中で、「I P Sの全社員展開」を進め、利益体質の構築に努めて参ります。また、8月より従来の重油から天然ガスへの転換を順次行っており、11月に工事が完了致します。これにより燃料費は下期でおよそ1億1千万円、来期以降は年間2億円の削減が見込まれるとともに、年間2000トンのCO2削減効果が期待できます。

通期の業績につきましては、売上高206億円、経常利益6億円、当期純利益2億80百万円を予定しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※3	1,205,736	22.6	608,977	15.9	△596,759	679,849	19.3			
2. 受取手形及び 売掛金		2,505,726		2,699,366		193,640	2,881,502				
3. たな卸資産		432,561		351,998		△80,562	350,567				
4. その他		382,629		346,067		△36,561	581,221				
5. 貸倒引当金		△13,755		△44,212		△30,456	△20,995				
流動資産合計		4,512,897		3,962,198		△550,699	4,472,144				
II 固定資産											
(1) 有形固定資産											
1. 建物及び構 築物	※1	3,159,523	77.4	5,072,333	84.1		4,693,464	80.7			
2. 機械装置及 び運搬具	※1	1,290,944		1,739,716		1,521,706					
3. 建設仮勘定		1,248,970		—		—					
4. その他	※1	933,869		1,056,841		1,375,087					
有形固定資産 合計		6,633,307				7,868,890			1,235,583	7,590,259	
(2) 無形固定資産		19,838		18,763		△1,074	18,987				
(3) 投資その他の 資産											
1. 投資有価証 券		8,546,543	100.0	12,927,295	100.0		10,834,211	100.0			
2. その他		269,194		214,834		242,911					
3. 貸倒引当金		△18,434		△9,765		△9,774					
投資その他の 資産合計		8,797,302				13,132,364			4,335,061	11,067,348	
固定資産合計		15,450,448				21,020,018			5,569,570	18,676,596	
資産合計		19,963,346		24,982,216		5,018,870	23,148,741				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		570,419		498,675		△71,744	540,927		
2. 短期借入金		250,000		800,000		550,000	800,000		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		552,000		552,000		—	552,000		
4. 賞与引当金		366,782		376,181		9,399	355,767		
5. その他		834,038		1,225,340		391,301	1,234,668		
流動負債合計		2,573,240	12.9	3,452,196	13.8	878,956	3,483,363	15.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,948,000		1,396,000		△552,000	1,672,000		
2. 退職給付引当金		1,010,599		1,059,790		49,191	1,048,911		
3. 役員退職慰労引当金		91,137		83,929		△7,208	97,337		
4. 持分法適用に伴う負債		35,974		53,868		17,894	46,663		
5. 繰延税金負債		2,179,534		3,922,282		1,742,747	3,075,119		
固定負債合計		5,265,245	26.4	6,515,870	26.1	1,250,625	5,940,031	25.7	
負債合計		7,838,486	39.3	9,968,067	39.9	2,129,581	9,423,394	40.7	
(少数株主持分)									
少数株主持分		39,378	0.2	—	—	—	41,776	0.2	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		1,634,750	8.2	—	—	—	1,634,750	7.0	
III 利益剰余金		1,859,250	9.3	—	—	—	1,859,250	8.0	
IV その他有価証券評価差額金		4,758,786	23.8	—	—	—	4,975,504	21.5	
V 為替換算調整勘定		3,922,448	19.7	—	—	—	5,269,694	22.8	
VI 自己株式		△32,375	△0.2	—	—	—	1,870	0.0	
資本合計		△57,378	△0.3	—	—	—	△57,499	△0.2	
負債、少数株主持分及び資本合計		12,085,482	60.5	—	—	—	13,683,570	59.1	
		19,963,346	100.0	—	—	—	23,148,741	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	1,634,750	6.5	—	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,859,250	7.4	—	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	5,016,179	20.1	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△57,499	△0.2	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	8,452,680	33.8	—	—	—	—
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	6,525,342	26.1	—	—	—	—
2. 為替換算調整 勘定		—	—	△4,143	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	6,521,199	26.1	—	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	40,269	0.2	—	—	—	—
純資産合計		—	—	15,014,149	60.1	—	—	—	—
負債純資産合計		—	—	24,982,216	100.0	—	—	—	—



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,326,483	100.0		9,531,549	100.0	205,065		19,726,156	100.0
II 売上原価			6,306,040	67.6		6,320,932	66.3	14,892		13,050,817	66.2
売上総利益			3,020,443	32.4		3,210,616	33.7	190,173		6,675,339	33.8
III 販売費及び一般 管理費	※1、 2		3,175,888	34.1		3,140,086	33.0	△35,801		6,422,364	32.5
営業利益又は 営業損失(△)			△155,445	△1.7		70,530	0.7	225,975		252,975	1.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		367			418				710		
2. 受取配当金		215,113			151,656				221,929		
3. 有価証券売却 益		1,726			—				1,726		
4. その他		37,804	255,011	2.7	23,634	175,709	1.9	△79,301	61,198	285,564	1.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,865			8,178				12,473		
2. 持分法による 投資損失		12,070			7,205				22,759		
3. 為替差損		2,238			—				10,149		
4. その他		2,996	22,170	0.2	3,159	18,543	0.2	△3,627	16,304	61,687	0.3
経常利益			77,396	0.8		227,696	2.4	150,300		476,852	2.4
VI 特別利益											
1. 前期損益修正 益		—			1,214				—		
2. 償却債権取立 益		86			86				154		
3. 投資有価証券 売却益		40,925			7,215				64,363		
4. その他		—	41,012	0.5	—	8,516	0.1	△32,496	9,551	74,069	0.4
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※3	5,019			4,703				21,388		
2. 役員退職金		—			384				—		
3. 投資有価証券 評価損		—			9,126				—		
4. ゴルフ会員権 評価損		29,897			5,000				36,247		
5. その他		3,216	38,133	0.4	—	19,214	0.2	△18,919	3,356	60,991	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			80,274	0.9		216,998	2.3	136,723		489,929	2.5
法人税、住民 税及び事業税			94,946			100,884			336,578		
法人税等調整 額		△38,241	56,705	0.6	7,159	108,043	1.2	51,338	△85,528	251,049	1.3
少数株主損失			△403	△0.0		△838	△0.0	△435		△1,810	△0.0
中間(当期) 純利益			23,972	0.3		109,793	1.1	85,820		240,690	1.2

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,859,250		1,859,250
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,859,250		1,859,250
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,801,732		4,801,732
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		23,972	23,972	240,690	240,690
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		59,318		59,318	
2 役員賞与		7,600	66,918	7,600	66,918
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,758,786		4,975,504

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	4,975,504	△57,499	8,412,005
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△59,317		△59,317
利益処分による役員賞与（注）			△9,800		△9,800
中間純利益			109,793		109,793
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	40,675	—	40,675
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	5,016,179	△57,499	8,452,680

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	1,870	5,271,565	41,776	13,725,346
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△59,317
利益処分による役員賞与（注）					△9,800
中間純利益					109,793
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,255,647	△6,013	1,249,633	△1,506	1,248,127
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,255,647	△6,013	1,249,633	△1,506	1,288,802
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,525,342	△4,143	6,521,199	40,269	15,014,149

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		80,274	216,998	489,929
減価償却費		249,804	339,324	584,395
貸倒引当金の増加額		3,541	23,207	2,121
賞与引当金の増加額		26,623	20,413	15,609
退職給付引当金の増加 額		30,581	10,879	68,893
役員退職慰労引当金の 増減額		△5,818	△13,408	382
投資有価証券評価損		—	9,126	—
有価証券売却益		△1,726	—	△1,726
受取利息及び受取配当 金		△215,480	△151,656	△222,640
支払利息		4,865	8,178	12,473
持分法による投資損失		12,070	7,205	22,759
売上債権の増減額		352,013	177,499	△13,848
たな卸資産の増減額		△27,139	10,836	53,725
仕入債務の減少額		△64,301	△44,588	△90,956
役員賞与の支払額		△7,600	△9,800	△7,600
その他		△82,293	402,067	△22,268
小計		355,416	1,006,285	891,248
利息及び配当金の受取 額		215,481	151,656	222,640
利息の支払額		△4,943	△8,176	△12,750
法人税等の支払額		△38,031	△271,098	△105,042
営業活動によるキャッ シュ・フロー		527,921	878,667	996,096

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△5,000	—	△5,000
定期預金の払戻による 収入		5,012	—	5,012
有価証券の取得による 支出		△29,970	—	△29,970
有価証券の売却による 収入		31,696	—	31,696
有形固定資産の取得に よる支出		△1,570,457	△625,026	△2,855,058
投資有価証券の取得に よる支出		△149,074	△2,932	△203,437
投資有価証券の売却に よる収入		126,620	16,250	178,645
その他		620	—	2,210
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,590,552	△611,709	△2,875,902
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△850,000	—	△300,000
長期借入による収入		2,500,000	—	2,500,000
長期借入金の返済によ る支出		—	△276,000	△276,000
配当金の支払額		△59,169	△59,164	△59,292
自己株式の取得による 支出額		—	—	△121
その他		2,137	△1,506	4,535
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,592,967	△336,671	1,869,122
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		20,587	△1,159	35,721
V 現金及び現金同等物の増 減額		550,924	△70,872	25,037
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		649,811	674,849	649,811
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,200,736	603,977	674,849

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄及び瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社 1社                      関連会社 旺旺・ジャパン株式会社                      持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の中間決算日は、6月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      売買目的有価証券                      ……時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ……主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社 1社                      関連会社 旺旺・ジャパン株式会社                      持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項                      連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく 原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) につ いては定額法) を採用してお ります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備 えて、賞与支給見込額の当中 間連結会計期間負担額を計上 しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計 年度に支給する賞与のうち、 当連結会計年度に負担すべき 支給見込額を計上してしま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,973,879千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は7,265千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当中間連結会計期間末の残高は108,437千円）は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,876,662千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,370,135千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,068,120千円であります。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  旺旺・ジャパン株 100,000千円 株式会社 <hr/> 計 100,000千円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社 <hr/> 計 130,000千円	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社 <hr/> 計 130,000千円
※3	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 10,246千円	※3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (1)販売促進費 862,749千円 (2)発送配達費 615,396 (3)給料及び手当 541,398 (4)賞与引当金繰入額 125,758 (5)退職給付費用 29,743 (6)役員退職慰勞引当 金繰入額 6,200 (7)貸倒引当金繰入額 2,285	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (1)販売促進費 816,729千円 (2)発送配達費 597,722 (3)給料及び手当 528,014 (4)賞与引当金繰入額 125,436 (5)退職給付費用 28,540 (6)役員退職慰勞引当 金繰入額 5,408 (7)貸倒引当金繰入額 23,890	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (1)販売促進費 1,779,964千円 (2)発送配達費 1,254,200 (3)給料及び手当 1,070,108 (4)賞与引当金繰入額 117,867 (5)退職給付費用 56,639 (6)役員退職慰勞引当 金繰入額 12,400 (7)貸倒引当金繰入額 10,030
※2 試験研究費の額 103,511千円	※2 試験研究費の額 116,103千円	※2 試験研究費の額 204,718千円
※3 固定資産除却損の内訳 (1)建物及び構築物 一千円 (2)機械装置及び運搬 具 4,661 (3)その他 357	※3 固定資産除却損の内訳 (1)建物及び構築物 3,192千円 (2)機械装置及び運搬 具 1,293 (3)その他 217	※3 固定資産除却損の内訳 (1)建物及び構築物 8,291千円 (2)機械装置及び運搬 具 12,996 (3)その他 100

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—株	—株	5,995,000株
合計	5,995,000株	—株	—株	5,995,000株
自己株式	63,203株	—株	—株	63,203株
合計	63,203株	—株	—株	63,203株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,317千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,205,736千円	現金及び預金勘定 608,977千円	現金及び預金勘定 679,849千円
預け入れる期間が 3ヶ月を超える定期 △5,000千円	預け入れる期間が 3ヶ月を超える定期 △5,000千円	預け入れる期間が 3ヶ月を超える定期 △5,000千円
預金	預金	預金
現金及び現金同等物 1,200,736千円	現金及び現金同等物 603,977千円	現金及び現金同等物 674,849千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149,845</td> <td>81,154</td> <td>68,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214,685</td> <td>113,657</td> <td>101,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,530</td> <td>194,811</td> <td>169,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	149,845	81,154	68,691	その他	214,685	113,657	101,028	合計	364,530	194,811	169,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134,514</td> <td>68,189</td> <td>66,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,353</td> <td>65,561</td> <td>88,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,867</td> <td>133,750</td> <td>155,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	134,514	68,189	66,324	その他	154,353	65,561	88,791	合計	288,867	133,750	155,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,687</td> <td>83,253</td> <td>62,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>204,114</td> <td>116,408</td> <td>87,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,801</td> <td>199,661</td> <td>150,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	145,687	83,253	62,434	その他	204,114	116,408	87,705	合計	349,801	199,661	150,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	149,845	81,154	68,691																																															
その他	214,685	113,657	101,028																																															
合計	364,530	194,811	169,719																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	134,514	68,189	66,324																																															
その他	154,353	65,561	88,791																																															
合計	288,867	133,750	155,116																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	145,687	83,253	62,434																																															
その他	204,114	116,408	87,705																																															
合計	349,801	199,661	150,139																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,719千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,421千円	1年超	114,298千円	合計	169,719千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,435千円	1年超	100,680千円	合計	155,116千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,786千円	1年超	99,352千円	合計	150,139千円																														
1年内	55,421千円																																																	
1年超	114,298千円																																																	
合計	169,719千円																																																	
1年内	54,435千円																																																	
1年超	100,680千円																																																	
合計	155,116千円																																																	
1年内	50,786千円																																																	
1年超	99,352千円																																																	
合計	150,139千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,793千円	減価償却費相当額	42,793千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,257千円	減価償却費相当額	41,257千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,255千円	減価償却費相当額	85,255千円																																				
支払リース料	42,793千円																																																	
減価償却費相当額	42,793千円																																																	
支払リース料	41,257千円																																																	
減価償却費相当額	41,257千円																																																	
支払リース料	85,255千円																																																	
減価償却費相当額	85,255千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	同左	同左																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,883,126	8,468,836	6,585,709
合計	1,883,126	8,468,836	6,585,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	77,707

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,902,800	12,854,777	10,951,976
合計	1,902,800	12,854,777	10,951,976

(注) 当中間連結会計期間末において、有価証券について9,126千円（その他有価証券で時価のある株式3,937千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	72,518

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,908,902	10,756,504	8,847,601
合計	1,908,902	10,756,504	8,847,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	77,707

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,037円38銭 1株当たり中間純利益金額 4円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,524円34銭 1株当たり中間純利益金額 18円51銭 同左	1株当たり純資産額 2,306円82銭 1株当たり当期純利益金額 38円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	23,972	109,793	240,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(9,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	23,972	109,793	230,890
期中平均株式数(株)	5,931,877	5,931,797	5,931,858

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
うるち米菓	4,205,433	44.5	4,536,305	47.1	8,407,714	42.5
もち米菓	3,986,547	42.1	3,946,405	41.0	8,548,355	43.3
その他米菓	1,266,467	13.4	1,145,975	11.9	2,806,208	14.2
合計	9,458,448	100.0	9,628,686	100.0	19,762,278	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
米菓	9,167,852	98.3	9,364,148	98.2	19,396,847	98.3
その他	158,631	1.7	167,401	1.8	329,309	1.7
合計	9,326,483	100.0	9,531,549	100.0	19,726,156	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。